

2022 年 5 月 24 日

「2022 年度夏季ボーナス支給予測調査結果」

～平均支給額は 3 年ぶりのプラスとなるも、支給状況は地域・業種間で差がある～

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、「2022 年度夏季ボーナス支給予測調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

	2022年度	2021年度	差異
夏季ボーナス支給予定企業割合	75.0%	75.5%	▲0.5ポイント
1人あたり平均支給額	333,910円	329,282円	+4,628円
1人あたり平均支給額(前年比増減率)	1.4%	▲0.0%	
県内	▲0.4%	▲1.4%	
県外	1.3%	1.8%	

- 2022 年度夏季ボーナス支給を予定する企業割合は 75.0%と前年と同水準を維持。
- 今夏支給が予定される正社員 1 人あたりの平均支給額は、2021 年度夏季支給実績から +1.4%（+4,628 円）の 333,910 円となった。調査企業全体では、3 年ぶりのプラスとなるものの、コロナ前（2019 年度）の水準には戻らない見込み。
- 正社員 1 人あたりの平均支給額をエリア別にみると、県内企業は前年比▲0.4%、県外企業は同+1.3%となり、地域によって支給状況に差が出る結果となった。

	1人あたり平均支給額 (円)	昨年度対比 増減額(円)	増減率 (%)
製造業	357,207	7,225	2.1
精密機械	367,813	24,346	7.1
鉄鋼・非鉄	405,833	24,100	6.3
輸送用機械	483,108	24,940	5.4
窯業・土石	395,636	16,636	4.4
飲・食料品	272,157	10,104	3.9
電気機械	322,564	9,337	3.0
一般機械	407,292	10,428	2.6
その他	319,214	4,528	1.4
化学品	613,923	5,171	0.8
紙・パルプ	317,500	1,786	0.6
金属製品	316,294	▲1,952	▲0.6
木材・木製品	278,333	▲8,334	▲2.9
プラスチック	374,615	▲18,718	▲4.8
繊維品	227,545	▲32,055	▲12.3

	1人あたり平均支給額 (円)	昨年度対比 増減額(円)	増減率 (%)
非製造業	316,905	2,586	0.8
運輸	208,897	6,686	3.3
サービス	327,626	5,865	1.8
小売	313,258	3,688	1.2
建設	354,944	356	0.1
卸売	335,536	▲4,819	▲1.4

- 業種別にみると、好調な外需を取り込む「精密機械」や「輸送用機械」で前年を上回る一方、原油価格の高騰により仕入コストの上昇が予想される「繊維品」や「プラスチック」等では前年を下回る結果となった。夏季ボーナスの支給状況は業種間で差が出る結果となった。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 小館 Tel 028-908-6116

2022年度 夏季ボーナス支給予測調査結果

～平均支給額は3年ぶりのプラスとなるも、支給状況は地域・業種間で差がある～

<調査結果のポイント>

	2021年度	2022年度	差異
夏季ボーナス支給予定企業割合	75.5%	75.0%	▲0.5ポイント
1人あたり平均支給額	329,282円	333,910円	+4,628円
1人あたり平均支給額(前年比増減率)	▲0.0%	1.4%	
県内	▲1.4%	▲0.4%	
県外	1.8%	1.3%	

- 2022年度夏季ボーナス支給を予定する企業割合は75.0%と前年同水準を維持。
- 今夏支給が予定される正社員1人あたりの平均支給額は、2021年度夏季支給実績から+1.4%(+4,628円)の333,910円となった。調査企業全体では、3年ぶりのプラスとなるものの、コロナ前(2019年度)の水準には戻らない見込み。
- 正社員1人あたりの平均支給額をエリア別にみると、県内企業は前年比▲0.4%、県外企業は同+1.3%となり、地域によって支給状況に差が出る結果となった。

	1人あたり平均支給額(円)	昨年度対比増減額(円)	増減率(%)
製造業	357,207	7,225	2.1
精密機械	367,813	24,346	7.1
鉄鋼・非鉄	405,833	24,100	6.3
輸送用機械	483,108	24,940	5.4
窯業・土石	395,636	16,636	4.4
飲・食料品	272,157	10,104	3.9
電気機械	322,564	9,337	3.0
一般機械	407,292	10,428	2.6
その他	319,214	4,528	1.4
化学品	613,923	5,171	0.8
紙・パルプ	317,500	1,786	0.6
金属製品	316,294	▲1,952	▲0.6
木材・木製品	278,333	▲8,334	▲2.9
プラスチック	374,615	▲18,718	▲4.8
繊維品	227,545	▲32,055	▲12.3

	1人あたり平均支給額(円)	昨年度対比増減額(円)	増減率(%)
非製造業	316,905	2,586	0.8
運輸	208,897	6,686	3.3
サービス	327,626	5,865	1.8
小売	313,258	3,688	1.2
建設	354,944	356	0.1
卸売	335,536	▲4,819	▲1.4

- 業種別にみると、好調な外需を取り込む「精密機械」や「輸送用機械」で前年を上回る一方、原油価格の高騰により仕入コストの上昇が予想される「繊維品」や「プラスチック」等では前年を下回る結果となった。夏季ボーナスの支給状況は業種間で差が出る結果となった。

<調査の概要> ※本調査は 2008 (H20) 年度夏から実施したものである。

(1) 調査時期 2022年4月

(2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問

(3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,605 社

(4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満

(5) 有効回答企業数 802 社（回答率 50.0%）

(6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)	構成比(%)
全体		1,605	802	50.0	100.0
地域	栃木県内	864	449	52.0	56.0
	栃木県外	741	353	47.6	44.0
規模	大企業	421	202	48.0	25.2
	中小企業	1,184	600	50.7	74.8
業種	製造業	670	343	51.2	42.8
	大企業	101	49	48.5	14.3
	中小企業	569	294	51.7	85.7
	飲・食料品	81	35	43.2	10.2
	繊維品	30	13	43.3	3.8
	木材・木製品	22	11	50.0	3.2
	紙・パルプ	22	15	68.2	4.4
	化学品	21	8	38.1	2.3
	プラスチック	39	26	66.7	7.6
	窯業・土石	33	22	66.7	6.4
	鉄鋼・非鉄	47	23	48.9	6.7
	金属製品	71	36	50.7	10.5
	一般機械	70	38	54.3	11.1
	電気機械	70	32	45.7	9.3
	輸送用機械	62	34	54.8	9.9
	精密機械	43	22	51.2	6.4
	その他	59	28	47.5	8.2
	非製造業	935	459	49.1	57.2
	大企業	320	153	47.8	33.3
	中小企業	615	306	49.8	66.7
	建設	203	107	52.7	23.3
	卸売	184	98	53.3	21.4
	小売	175	77	44.0	16.8
	運輸	138	68	49.3	14.8
	サービス	235	109	46.4	23.7

(7) 注意点

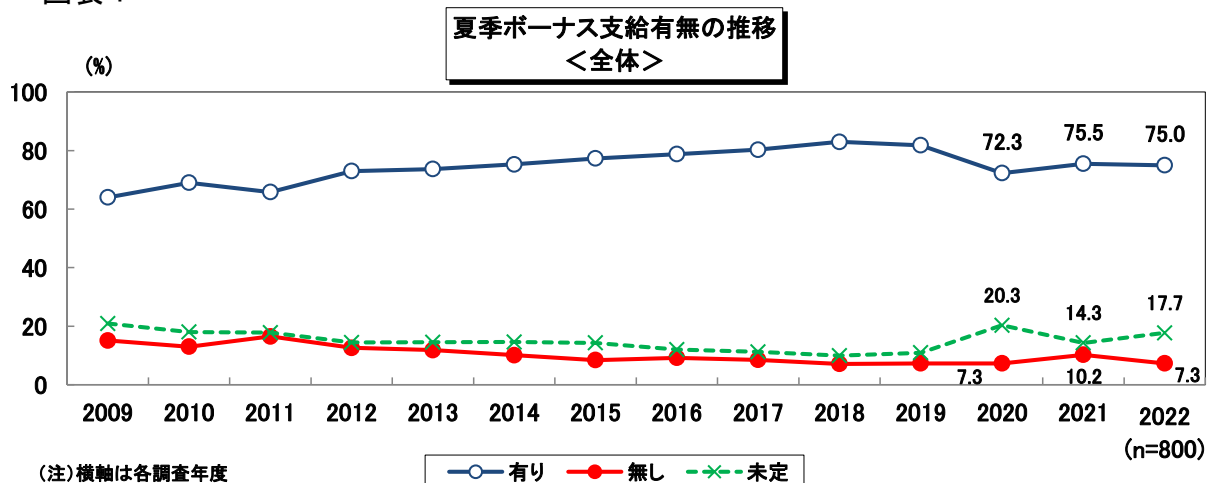
- ・図表中の n とは、回答者数のことである。
- ・集計は、小数第 2 位を四捨五入しているため、数値の合計は 100%にならない場合がある。

1. 夏季ボーナス支給予定の有無

＜ボーナス支給を予定する企業は、75.0%＞

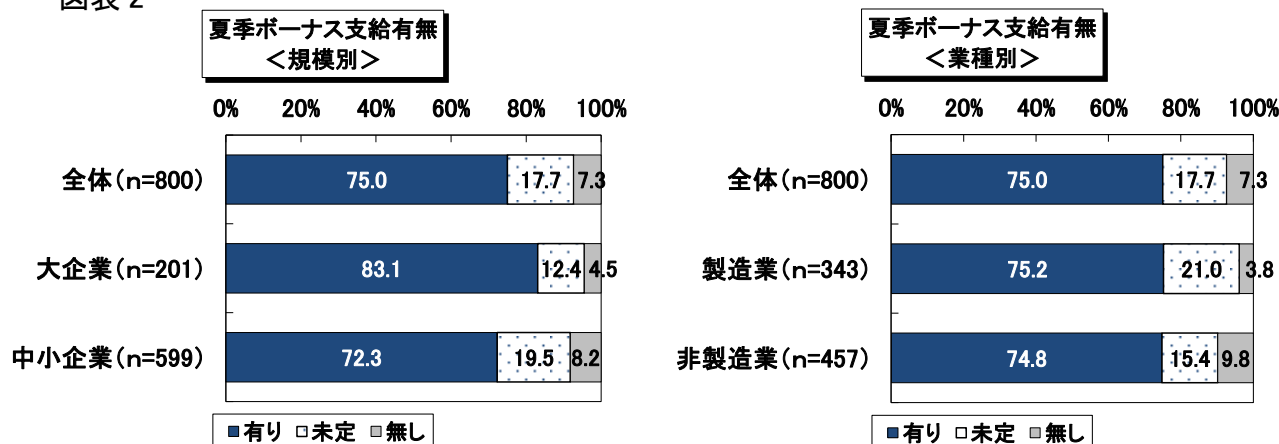
- 全体では、75.0%の企業がボーナス支給を予定している。ボーナス支給を予定する企業（以下「支給予定有り」）の割合を2021年度調査（以下、2021年度）と比較すると▲0.5ポイントとなった。（図表1）

図表 1



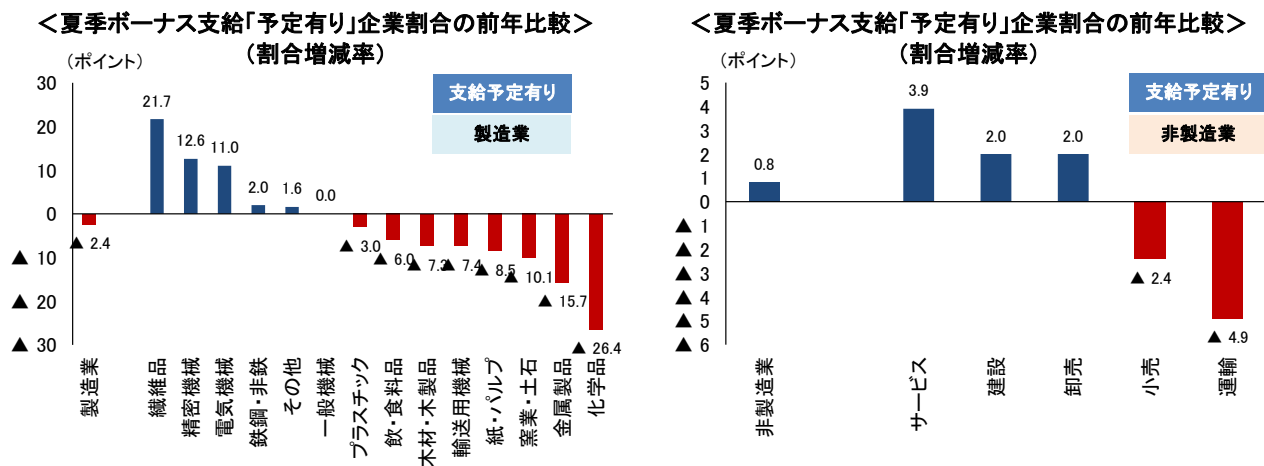
- 「支給予定有り」と回答した企業を規模別にみると、大企業は83.1%、中小企業は72.3%となった。また業種別にみると、製造業は75.2%、非製造業は74.8%となった。（図表2）

図表 2



- ・ 「支給予定有り」と回答した企業割合を前年と比較すると、製造業では「繊維品」や「精密機械」で支給を予定する企業割合が増加した。一方、「化学品」は支給を予定する企業割合が前年比▲26.4ポイント（88.9%→62.5%）と大幅に減少した。（図表2）
- ・ 非製造業では、「サービス」・「建設」・「卸売」で前年対比増加となるも、「小売」・「運輸」は支給を予定する企業割合が減少した。（図表3）

図表3

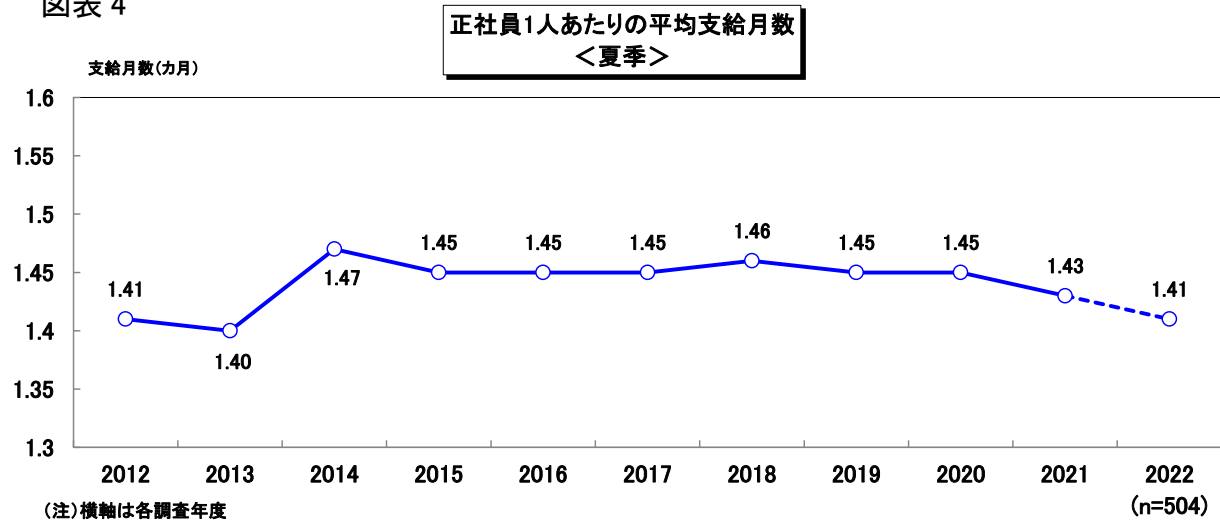


2. 正社員 1 人あたりの平均支給月数

＜正社員 1 人あたりの平均支給月数は 1.41 カ月＞

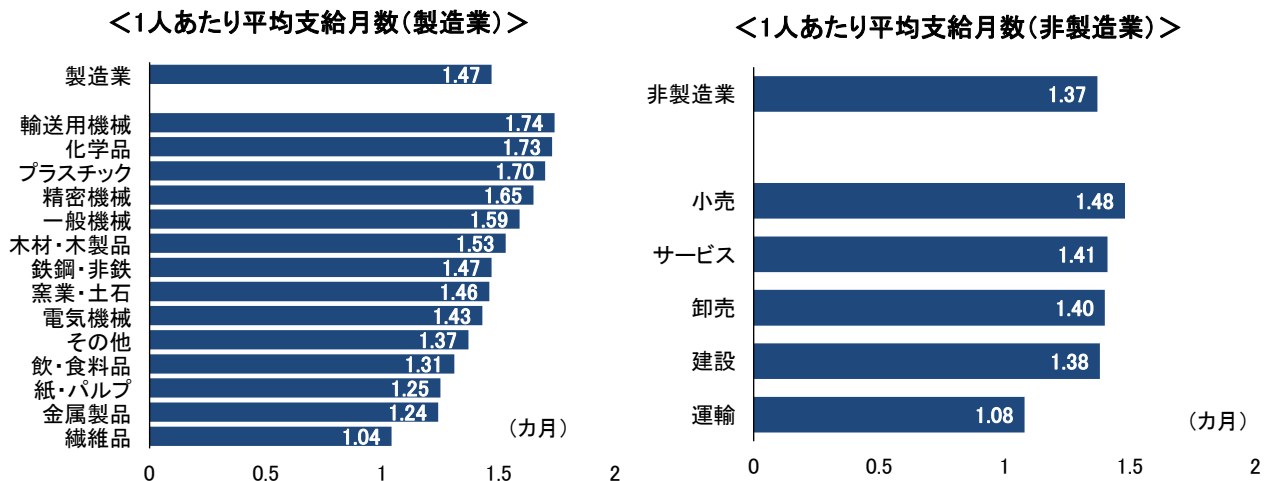
- ・ 今夏に支給が予定される正社員 1 人あたりの平均支給月数は 1.41 カ月となり、2021 年度と比較すると▲0.02 カ月となった。(図表 4)

図表 4



- ・ 業種別では、製造業が 1.47 カ月、非製造業が 1.37 カ月となった。製造業では「輸送用機械」や「化学品」、非製造業では「小売業」等で 1 人あたりの支給月数が上位となった。(図表 5)

図表 5

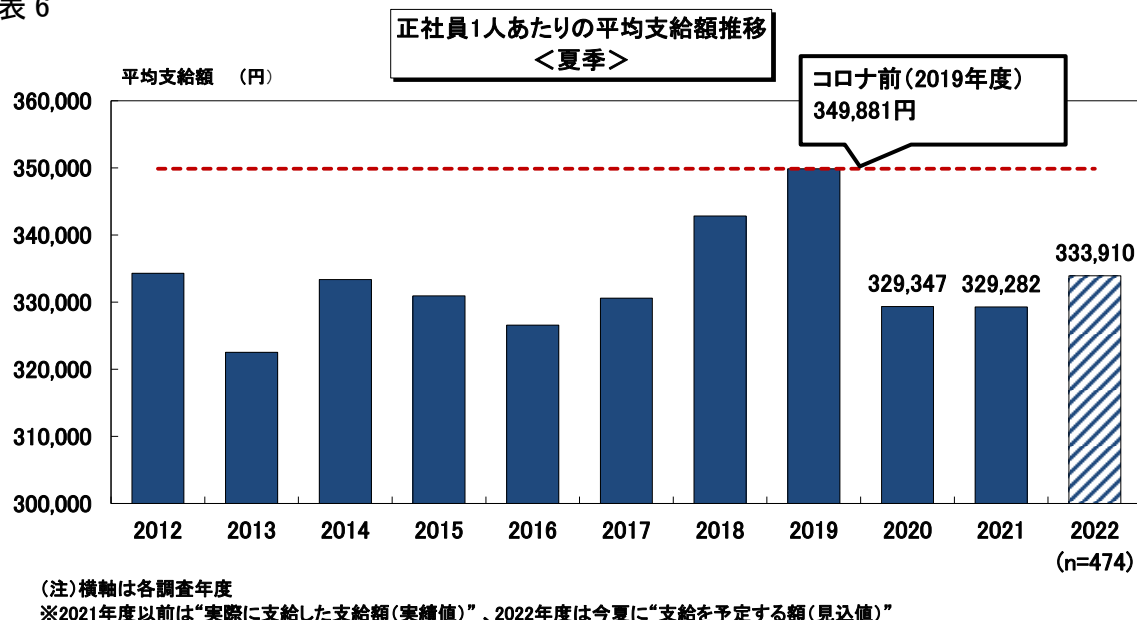


3. 正社員 1 人あたりの平均支給額

＜平均支給額は 333,910 円、2021 年度支給実績比+1.4%＞

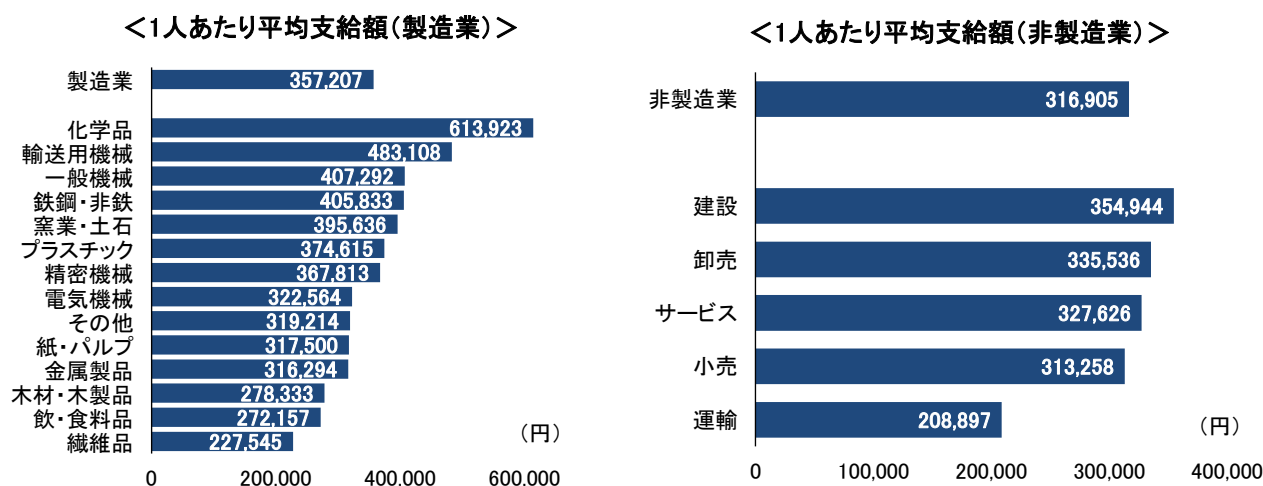
- 今夏に支給が予定される正社員 1 人あたりの平均支給額は 333,910 円となった。2021 年度支給実績額と比較すると+1.4%(+4,628 円)となり、3 年ぶりのプラスとなるもののコロナ前(2019 年度)の水準には戻らない見込み。(図表 6)

図表 6



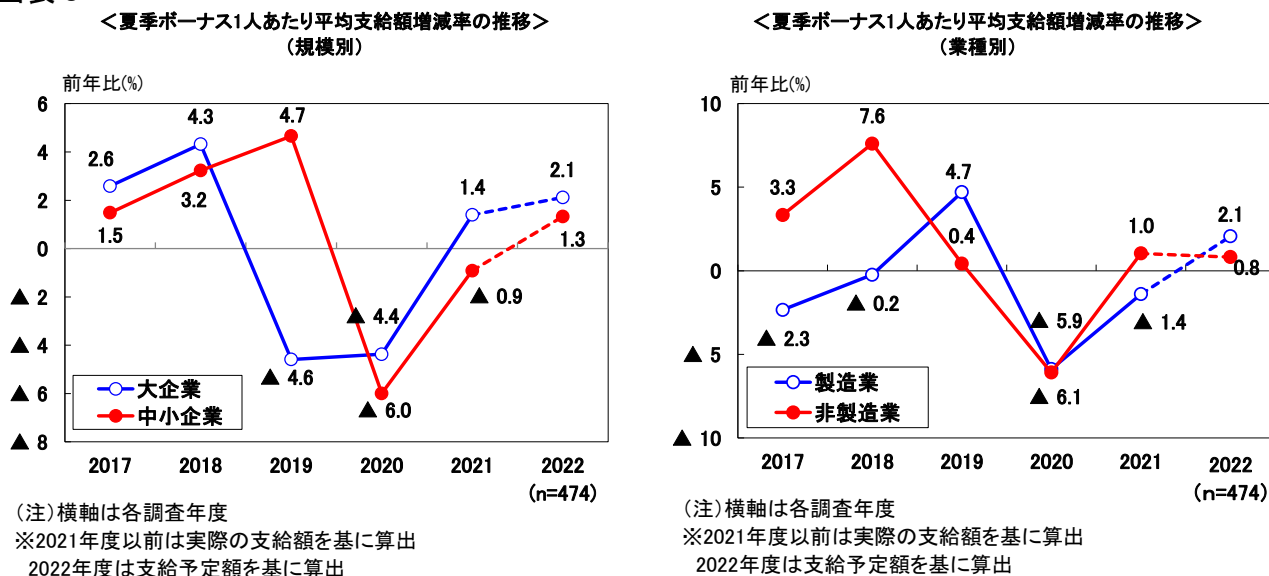
- 1 人あたりの平均支給額を業種別にみると、製造業では「化学品」が 613,923 円と最も高く、次いで「輸送用機械」の 483,108 円、「一般機械」の 407,292 円となっている。非製造業では「建設」が 354,944 円と最も高くなっている。(図表 7)
- 1 人あたりの平均支給額が最も高い「化学品」は、支給予定企業割合(図表 3)が大幅に減少しており、足元で続く原材料高の影響を受ける企業があるなど、業種内でも業績に差が出ている可能性がある。また、「運輸」は全業種の中で最も支給額が低くなっている。荷主からの値下げ要請や競争環境の激化等、価格転嫁が難しい中でエネルギー価格の上昇による厳しい収益環境が背景にあると思われる。(図表 7)

図表 7



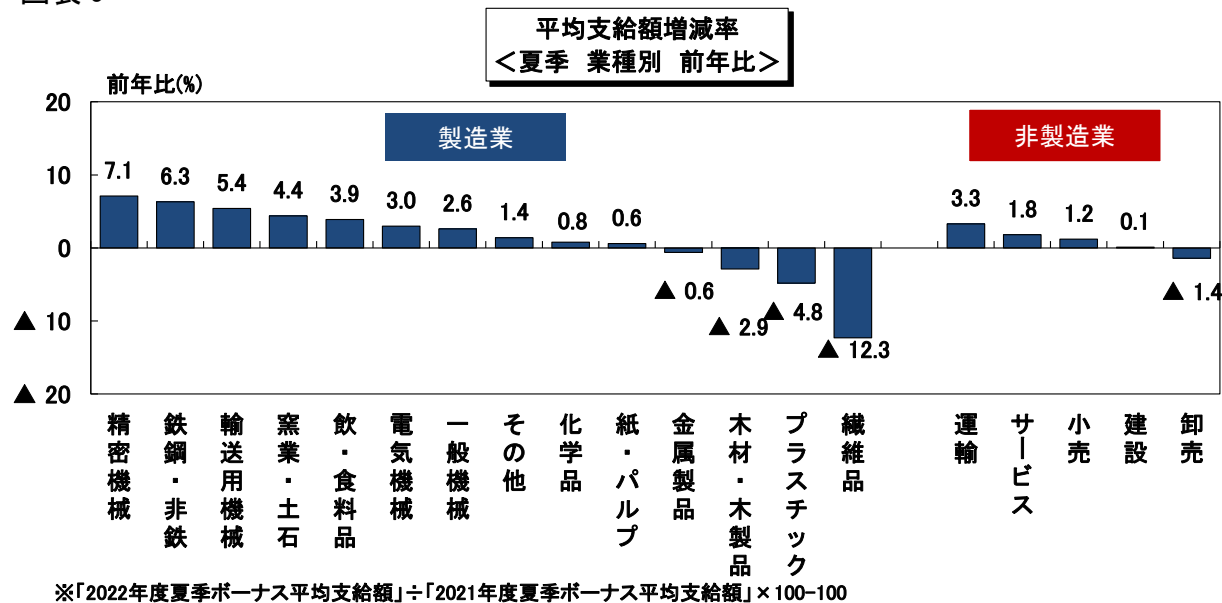
- ・ 1人あたりの平均支給額を前年度と比較すると、大企業は+2.1%、中小企業は+1.3%となりともに前年を上回る見込み。(図表8)
- ・ 業種別にみると、製造業は+2.1%、非製造業は+0.8%となり、ともに前年を上回る見込み。(図表8)

図表8



- ・ 1人あたりの平均支給額について業種別に細かく見ると、好調な外需を取り込む精密機械や輸送用機械で前年を上回る一方、原油価格の高騰により仕入コストの上昇が予想される繊維品、プラスチック等では、前年を下回る結果となった。(図表9)

図表9



< 参考資料 >

2022年度(n=800) 2021年度(n=832)

		「支給予定有り」			「支給予定無し」		
		2022年度(%)	2021年度(%)	昨年度夏季 調査比較	2022年度(%)	2021年度(%)	昨年度夏季 調査比較
全体		75.0	75.5	▲ 0.5	7.3	10.2	▲ 2.9
地域	栃木県内	72.3	72.7	▲ 0.4	9.4	12.7	▲ 3.3
	栃木県外	78.4	79.1	▲ 0.7	4.5	7.0	▲ 2.5
規模	大企業	83.1	81.4	1.7	4.5	5.9	▲ 1.4
	中小企業	72.3	73.6	▲ 1.3	8.2	11.6	▲ 3.4
業種	製造業	75.2	77.6	▲ 2.4	3.8	6.3	▲ 2.5
	大企業	93.9	92.2	1.7	0.0	2.0	▲ 2.0
	中小企業	72.1	75.1	▲ 3.0	4.4	7.1	▲ 2.7
	飲・食料品	82.9	88.9	▲ 6.0	5.7	2.8	2.9
	繊維品	92.3	70.6	21.7	7.7	11.8	▲ 4.1
	木材・木製品	72.7	80.0	▲ 7.3	9.1	10.0	▲ 0.9
	紙・パルプ	73.3	81.8	▲ 8.5	0.0	9.1	▲ 9.1
	化学品	62.5	88.9	▲ 26.4	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	57.7	60.7	▲ 3.0	7.7	14.3	▲ 6.6
	窯業・土石	68.2	78.3	▲ 10.1	0.0	4.3	▲ 4.3
	鉄鋼・非鉄	91.3	89.3	2.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	66.7	82.4	▲ 15.7	5.6	8.8	▲ 3.2
	一般機械	84.2	84.2	0.0	2.6	7.9	▲ 5.3
	電気機械	81.3	70.3	11.0	3.1	8.1	▲ 5.0
	輸送用機械	67.6	75.0	▲ 7.4	0.0	3.1	▲ 3.1
	精密機械	90.9	78.3	12.6	0.0	0.0	0.0
	その他	60.7	59.1	1.6	10.7	9.1	1.6
	非製造業	74.8	74.0	0.8	9.8	13.0	▲ 3.2
	大企業	79.6	77.8	1.8	5.9	7.2	▲ 1.3
	中小企業	72.5	72.2	0.3	11.8	15.7	▲ 3.9
	建設	84.9	82.9	2.0	4.7	6.0	▲ 1.3
	卸売	74.5	72.5	2.0	10.2	13.7	▲ 3.5
	小売	81.6	84.0	▲ 2.4	6.6	4.0	2.6
	運輸	67.6	72.5	▲ 4.9	11.8	14.5	▲ 2.7
	サービス	65.1	61.2	3.9	15.6	24.0	▲ 8.4

正社員1人あたりの平均支給月数(n=504)

単位: %

		1.0ヵ月 未満	1.0ヵ月 以上 1.5ヵ月 未満	1.5ヵ月 以上 2.0ヵ月 未満	2.0ヵ月 以上 2.5ヵ月 未満	2.5ヵ月 以上 3.0ヵ月 未満	3.0ヵ月 以上	2022年度 平均支給 月数 (ヵ月)※	2021年度 平均支給 月数 (ヵ月)※ (n=527)	昨年度 比較 (ヵ月)
全体		10.5	42.5	22.4	17.5	5.6	1.6	1.41	1.43	▲ 0.02
地域	栃木県内	13.2	38.0	24.1	16.5	6.4	1.9	1.41	1.45	▲ 0.04
	栃木県外	7.6	47.5	20.6	18.5	4.6	1.3	1.40	1.40	0.00
規模	大企業	8.8	29.9	24.1	24.8	9.5	2.9	1.61	1.68	▲ 0.07
	中小企業	11.2	47.1	21.8	14.7	4.1	1.1	1.33	1.34	▲ 0.01
業種	製造業	10.8	38.2	23.6	17.0	8.5	1.9	1.47	1.51	▲ 0.04
	大企業	3.1	15.6	12.5	37.5	25.0	6.3	2.06	2.07	▲ 0.01
	中小企業	12.2	42.2	25.6	13.3	5.6	1.1	1.36	1.40	▲ 0.04
	飲・食料品	14.3	47.6	19.0	9.5	9.5	0.0	1.31	1.29	0.02
	繊維品	40.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0	1.04	1.20	▲ 0.16
	木材・木製品	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	1.53	1.23	0.30
	紙・パルプ	10.0	50.0	20.0	20.0	0.0	0.0	1.25	1.29	▲ 0.04
	化学品	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	1.73	2.15	▲ 0.42
	プラスチック	0.0	30.8	30.8	23.1	15.4	0.0	1.70	1.75	▲ 0.05
	窯業・土石	8.3	33.3	41.7	8.3	8.3	0.0	1.46	1.52	▲ 0.06
	鉄鋼・非鉄	13.3	33.3	13.3	33.3	6.7	0.0	1.47	1.39	0.08
	金属製品	15.8	63.2	10.5	5.3	5.3	0.0	1.24	1.50	▲ 0.26
	一般機械	0.0	38.5	30.8	19.2	7.7	3.8	1.59	1.62	▲ 0.03
	電気機械	8.3	37.5	33.3	12.5	8.3	0.0	1.43	1.57	▲ 0.14
	輸送用機械	5.0	35.0	5.0	30.0	25.0	0.0	1.74	1.67	0.07
	精密機械	17.6	17.6	23.5	29.4	5.9	5.9	1.65	1.58	0.07
	その他	14.3	42.9	21.4	14.3	0.0	7.1	1.37	1.43	▲ 0.06
	非製造業	10.3	45.5	21.6	17.8	3.4	1.4	1.37	1.37	0.00
	大企業	10.5	34.3	27.6	21.0	4.8	1.9	1.47	1.54	▲ 0.07
	中小企業	10.2	51.9	18.2	16.0	2.7	1.1	1.31	1.28	0.03
	建設	6.6	50.0	22.4	17.1	1.3	2.6	1.38	1.36	0.02
	卸売	9.7	43.5	22.6	19.4	3.2	1.6	1.40	1.39	0.01
	小売	7.7	36.5	30.8	19.2	3.8	1.9	1.48	1.47	0.01
	運輸	22.5	55.0	12.5	7.5	2.5	0.0	1.08	1.09	▲ 0.01
	サービス	9.7	43.5	17.7	22.6	6.5	0.0	1.41	1.45	▲ 0.04

※ 平均支給月数の算出方法: “支給予定有り”と回答した企業の単純平均、四捨五入により合計は100にならない。

正社員1人あたりの平均支給額(n=474)

単位: %

(n=474)		100,000円 未満	100,000円 以上 200,000円 未満	200,000円 以上 300,000円 未満	300,000円 以上 400,000円 未満	400,000円 以上 500,000円 未満	500,000円 以上	2022年度 平均支給額 (円)※	2021年度 平均支給額 (円)※ (n=474)	昨年度 比較 (円)	増減率 (%)
全体		1.7	13.1	29.7	25.7	11.6	18.1	333,910	329,282		1.4
地域	栃木県内	1.2	15.4	26.8	26.4	12.6	17.7	333,181	334,442	▲ 1,261	▲ 0.4
	栃木県外	2.3	10.5	33.2	25.0	10.5	18.6	334,752	323,350	11,402	3.5
規模	大企業	1.7	10.3	24.8	19.7	12.0	31.6	410,534	402,024	8,510	2.1
	中小企業	1.7	14.0	31.4	27.7	11.5	13.7	308,798	304,753	4,045	1.3
業種	製造業	1.0	10.5	32.0	23.5	10.5	22.5	357,207	349,982	7,225	2.1
	大企業	0.0	3.8	3.8	7.7	15.4	69.2	645,829	606,346	39,483	6.5
	中小企業	1.1	11.5	36.2	25.9	9.8	15.5	314,080	310,069	4,011	1.3
	飲・食料品	0.0	18.2	31.8	31.8	13.6	4.5	272,157	262,053	10,104	3.9
	繊維品	9.1	27.3	27.3	36.4	0.0	0.0	227,545	259,600	▲ 32,055	▲ 12.3
	木材・木製品	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	278,333	286,667	▲ 8,334	▲ 2.9
	紙・パルプ	0.0	12.5	37.5	25.0	0.0	25.0	317,500	315,714	1,786	0.6
	化学品	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	613,923	608,752	5,171	0.8
	プラスチック	0.0	7.7	23.1	15.4	23.1	30.8	374,615	393,333	▲ 18,718	▲ 4.8
	窯業・土石	0.0	9.1	18.2	18.2	27.3	27.3	395,636	379,000	16,636	4.4
	鉄鋼・非鉄	0.0	6.7	40.0	6.7	0.0	46.7	405,833	381,733	24,100	6.3
	金属製品	0.0	5.9	35.3	47.1	5.9	5.9	316,294	318,246	▲ 1,952	▲ 0.6
	一般機械	0.0	0.0	29.2	20.8	12.5	37.5	407,292	396,864	10,428	2.6
	電気機械	4.8	0.0	42.9	28.6	9.5	14.3	322,564	313,227	9,337	3.0
	輸送用機械	0.0	5.6	27.8	11.1	11.1	44.4	483,108	458,168	24,940	5.4
	精密機械	0.0	31.3	25.0	12.5	6.3	25.0	367,813	343,467	24,346	7.1
	その他	0.0	14.3	42.9	28.6	7.1	7.1	319,214	314,686	4,528	1.4
	非製造業	2.2	15.0	28.1	27.4	12.4	15.0	316,905	314,319	2,586	0.8
	大企業	2.2	12.1	30.8	23.1	11.0	20.9	343,307	342,998	309	0.1
	中小企業	2.2	16.4	26.8	29.5	13.1	12.0	303,776	299,737	4,039	1.3
	建設	0.0	5.6	18.3	39.4	19.7	16.9	354,944	354,588	356	0.1
	卸売	0.0	10.7	28.6	32.1	12.5	16.1	335,536	340,355	▲ 4,819	▲ 1.4
	小売	0.0	14.6	31.3	27.1	14.6	12.5	313,258	309,570	3,688	1.2
	運輸	12.8	35.9	38.5	5.1	2.6	5.1	208,897	202,211	6,686	3.3
	サービス	1.7	16.7	30.0	23.3	8.3	20.0	327,626	321,761	5,865	1.8

※ 平均支給額の算出方法: “支給予定有り”と 回答した企業の単純平均、四捨五入により合計は100にならない。

※ 今年度支給見込額と、昨年度支給実績は共通回答企業。

以 上